

秘 書 課

○ 表彰関係

市の発展又は公共の福祉の増進に貢献した方、広く市民の模範となる行為をした方を表彰し、市民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の実現に寄与するため、11月3日に伊勢市表彰条例に基づく第5回の表彰を次のとおり行った。

1 伊勢市民功労賞

- ・ 多年地区自治会長として地域住民の福祉の増進、地域の活性化に寄与された（3名）
- ・ 多年市議会議員として市政の振興に寄与された（1名）
- ・ 多年固定資産評価審査委員会委員として納税者の権利保護に尽力された（3名）
- ・ 多年選挙管理委員会委員として選挙の適正かつ円滑な管理執行に貢献された（1名）
- ・ 多年学校歯科医として児童生徒の口腔衛生管理に尽力された（3名）
- ・ 多年民生委員・児童委員として社会福祉の向上に寄与された（3名）
- ・ 多年消防団活動に献身的に尽力された（5名）
- ・ 公益のため多額の御寄附をされた（1名）
- ・ 社会福祉のため多額の御寄附をされた（1名）
- ・ 救急医療施設充実のため多額の御寄贈をされた（1団体）
- ・ 多年人権擁護委員として市民の自由人権思想の普及高揚に寄与された（1名）

2 伊勢市民スポーツ賞

- ・ 秩父宮賜杯第63回全国高等学校陸上競技対校選手権大会男子ハンマー投げで優秀な成績を収められた（1名）

○ 栄典に係る推薦事務

憲法第7条第7号に基づく栄典の授与に関する推薦事務を行い、次のとおり決定を受けた。

- ・ 旭日双光章 元町議会議員（地方自治功労）
- ・ 従六位 元町議会議員（地方自治功労）

○ 市長会関係

全国、東海及び三重県の各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の伸展と興隆繁栄に寄与するため、次のとおり市長会が開催された。

1 全国市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
22. 6. 9	第 80 回全国市長会議通常総会 ①平成 20 年度全国市長会決算報告について ②平成 22 年度全国市長会予算承認について ③各支部提出議案審議経過及び結果報告について ④役員改選	東京都 千代田区

2 東海市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
22. 5. 20	第 110 回東海市長会通常総会 ①平成 21 年度東海市長会会務報告について ②平成 21 年度東海市長会歳入歳出決算の認定について ③平成 22 年度東海市長会歳入歳出予算について ④役員改選	愛知県 豊田市
22. 10. 28	第 111 回東海市長会臨時総会 ①全国市長会会務報告 ②各県市長提出の議案審議について	三重県 鈴鹿市

3 三重県市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
22. 4. 23	三重県市長会 4 月定例会議 ①平成 22 年度三重県市長会役員選任について ②自治労三重県本部要望について	津 市
22. 8. 3	三重県市長会 7 月定例会議 ①平成 21 年度三重県市長会歳入歳出決算について ②平成 21 年度三重県軽自動車税等事務共同処理協議会歳入歳出決算について ③三重県軽自動車税等事務共同処理協議会の今後について	津 市
22. 11. 24	三重県市長会 11 月定例会議 ①平成 23 年度三重県市長会分担金について ②平成 23 年度三重県軽自動車税等事務共同処理協議会分担金について ③三重県市町村振興協会役員改選について ④子ども手当の取り扱いについて	津 市
23. 2. 8	三重県市長会 2 月定例会議 ①平成 23 年度三重県市長会歳入歳出予算について ②平成 23 年度軽自動車税等事務共同処理協議会の歳入歳出予算について ③三重県市長会役員改選について ④三重県市町村振興協会役員の推薦について	鈴鹿市

情報調査室

○ 情報調査関係

1 情報の収集及び発信

(1) 伊勢市の将来人口について

2030年（5年間隔）までの将来人口を、町丁・年齢別に推計し、人口減少、少子化・高齢化の進行についてまとめた『将来の伊勢市のすがた』を発行し、ホームページなどで公表した。

また、人口推計から見える将来の伊勢市のすがたを想像し、今後の重点課題と対応策について考えるきっかけのため、職員を対象とした「将来人口予測結果と地域の課題」研修会を開催した。

日程 平成22年10月21日（木）14：00～16：00

平成22年10月22日（金） 9：30～11：30

講師 専修大学 文学部環境地理学科 教授 江崎雄治氏

(2) 「市長と語る懇談会」の開催

市民に市政運営に対して理解を深めていただき、また、市民の声を市政運営に反映させるため、小学校区ごとに懇談会を開催した。

平成22年度開催 16学区

平成23年度開催 8学区

学区	開催日	学区	開催日
四郷	22.10.7	北浜	23.2.3
厚生	22.10.12	明倫	23.2.9
有緝	22.10.20	宮山	23.3.18
城田	22.10.25	神社	23.3.23
御薊	22.11.4	豊浜西【※】	23.4.26
東大淀	22.11.9	豊浜東【※】	23.5.10
二見	22.11.19	早修【※】	23.5.12
中島	22.11.22	浜郷【※】	23.5.16
大湊	22.11.29	修道【※】	23.5.24
小俣	23.1.20	今一色【※】	23.5.27
明野	23.1.25	佐八【※】	23.6.2
進修	23.1.28	上野【※】	23.6.13

【※】平成23年度開催学区

(3) 行政活動報告書

市の社会状況や市政運営の状況について、わかりやすく市民に紹介する資料として「行政活動報告書」を発行した。

2 市民投票条例の制定について

価値観の多様化や地域主権の流れの中、市民生活や行政経営に重大な影響を及ぼす事項について、市民の思いをより反映させた政策決定が行えるよう、現行の住民参画手段を補完する役割として、住民投票制度の創設を検討した。

○ 行政改革関係

1 行財政改革推進事業

(1) 第一次行財政改革大綱実施計画の進行管理及び総括

平成18年度に策定された第一次行財政改革大綱、同実施計画の進行管理と総括を行った。

平成21年度の実施計画の進行状況について、担当所属に進行状況を確認し、加えて平成18年度から平成21年度までの全体総括を行った。また、この進行状況及び総括については、ホームページを通じ、市民に公表した。

(2) 第二次行財政改革大綱及び実施計画の策定

第一次行財政改革大綱の計画期間が終了したことに伴い、第二次行財政改革大綱とその実施計画を策定した。また、策定にあたり伊勢市行政改革推進委員会を開催した。

第1回 平成22年7月22日（木）

委員委嘱

議題 行財政改革について

第2回 平成22年8月4日（水）

議題 第二次行財政改革大綱案について

第3回 平成22年8月6日（金）

議題 第二次行財政改革大綱案について、意見書について

提言書提出 平成22年8月19日（木）

委員長から市長へ提言書の提出

第4回 平成22年10月7日（木）

議題 実施計画取組案について

第5回 平成22年10月21日（木）

議題 実施計画取組案について

第6回 平成22年11月11日（木）

議題 実施計画案について

○ 統計関係

1 三重県人口推計調査

国勢調査による人口、世帯数及び年齢別男女数を基準に、住民基本台帳における異動を加減して、毎月末の人口を推計し、その結果を公表した。また、市勢統計要覧にも掲載した。

平成 23 年 3 月末現在

世帯数	総人口
49,415	129,919

※平成 22 年から国勢調査の速報の集計方法が変更となったため、男女別の速報値はなし。

2 学校基本調査

平成 22 年 5 月 1 日現在において、市内の公・私立幼稚園、小・中学校等の児童・生徒数、教職員数等を調査した。

なお、中学校については、卒業後の進路を、私立学校については、学校施設等をあわせて調査した。

調査対象	公私立別	園・学校数	園児・児童 ・生徒数	教員数	
				本務者	兼務者
幼稚園	公立	園・校 10	人 273	人 26	人 -
	私立	12	1,233	107	-
小学校	公立	25	7,265	454	28
中学校	公立	12	3,693	266	24
	私立	1	187	15	8
計		60	12,651	868	60

3 経済センサス調査区設定

平成 24 年経済センサス活動調査の実施にあたり、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的とし調査区設定を行った。

4 国勢調査

平成 22 年 10 月 1 日現在において、市内に常住するすべての者について、男女の別、出生年月、就業状態、従業地、通学地、住居の種類など 20 項目について調査した。

人口速報集計結果（平成 23 年 2 月 25 日公表）

世帯数	総人口
49,305	130,228

※平成 22 年から速報の集計方法が変更となったため、男女別の速報値はなし。

5 工業統計調査

平成 22 年 12 月 31 日現在において、市内の製造業事業所について、経営組織、従業者数、原材料及び燃料使用額、製造品出荷額、有形固定資産の現在高、減価償却額等について調査した。

6 三重県統計調査員確保対策事業

統計調査に従事する調査員に対し、調査員の安全対策のため反射タスキを購入し貸与することで安全に調査活動が行われるよう調査環境の充実を図った。

7 市勢統計要覧の作成

伊勢市の自然、人口、産業、民生、建設、教育等の基本的統計データを収録した「2010 年版市勢統計要覧」を作成し、市ホームページで公表した。また、要約版「伊勢市の概要」を作成した。

8 統計調査員の推薦

各種統計調査を実施するにあたり、三重県に対して調査員の推薦を行った。

行政経営課

○ 政策関係

1 みんなのまちの計画

平成20年～24年を計画期間とする「みんなのまちの計画（市総合計画）」の実現を目指し、必要となる取り組みの検討・実践、及び実現状況の確認を行った。

(1) 伊勢市まちづくり市民会議の運営（分科会・運営委員会の開催）

・分科会活動

①自治と行政のしくみ、②人権・教育・文化、③環境、④生活・健康・福祉、⑤防災・防犯、⑥産業、の6つの分野別分科会に分かれて活動を行った。

分科会	開催回数	延べ参加者数
①自治と行政のしくみ	14回	93人
②人権・教育・文化	11	102
③環境	12	207
④生活・健康・福祉	11	115
⑤防災・防犯	6	54
⑥産業	12	77

(2) まちづくり市民会議全体会の開催

まちづくり市民会議全体会及びまちづくり講演会を開催した。

・全体会 日 時：平成23年3月29日

場 所：ハートプラザみその

参加者：参加35名、委任18名 計53名（全体92名）

議 事：役員の選任について

⇒現役員の再選が提案され、承認された。

・講演会 概 要：公開対談『ザ・トップ対談2011 ～笑って幸せ～』

参加者：150名

対談者：伊勢市長 鈴木 健一

伊勢商工会議所会頭 上島 憲氏

コーディネーター：三重大学人文学部准教授 石阪 督規氏

(3) 市民アンケート

計画に定める指標の現状の値を把握するため、市民を対象としたアンケート調査を行った。

期 間 　　　　　：平成23年1月14日～平成23年2月1日

対象者 　　　　　：市内在住の15歳以上の方から無作為抽出4,000名（1,000名×4種類）

調査票 : 「生活・健康・福祉」、「防災・防犯+交流都市基盤」
「人権・教育・文化+環境」、「自治と行政のしくみ+産業」
回答率 : 44.3% (回収数 1,770通)

2 首都圏情報発信事業

企業誘致、観光誘客等を推進するため、首都圏における情報発信・収集機能を充実させることを目的とし、首都圏在住で幅広い人脈を持つ伊勢市にゆかりの深い方（特命員）のご協力をいただき、首都圏の企業、団体、個人等による「ふるさと人材ネットワーク」を形成し、そのネットワークを活用した企業誘致、観光の振興等のための情報発信・収集に取り組んだ。

- ・活動日数：213日
- ・面談数：523回訪問
- ・特命員によるふるさと納税：申込11件

3 伊勢地区地域審議会

市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づき、合併前の旧4市町村の協議により旧市町村の区域を単位として設置が定められた地域審議会のうち、旧伊勢市の区域に係る伊勢地区地域審議会を次のとおり開催した。

地域審議会委員について、平成22年6月30日で任期満了となり、新たに委員の委嘱を行った。

○【伊勢地区地域審議会委員（第2期）】

構成：17名（うち公募委員2名） 任期：平成20年7月1日～平成22年6月30日

・平成22年度第1回伊勢地区地域審議会【第2期委員】

開催日 平成22年6月1日（火）

場 所 伊勢市役所東庁舎4-3会議室

議 題 ①合併調整に伴う「都市計画税の取扱い」及び「上下水道料金の改定」について
②当該地域の現状と課題及びその具体的解決案について

・平成22年度第2回伊勢地区地域審議会【第2期委員】

開催日 平成22年6月29日（火）

場 所 伊勢市役所東庁舎4-2会議室

議 題 ①当該地域の現状と課題及びその具体的解決案の提案について
②合併調整に伴う「都市計画税の取扱い」及び「上下水道料金の改定」について

○【伊勢地区地域審議会委員（第3期）】

構成：16名（うち公募委員1名） 任期：平成22年7月1日～平成24年6月30日

・平成22年度第3回伊勢地区地域審議会【第3期委員】

開催日 平成22年8月5日（木）

場 所 伊勢市役所東庁舎3-1会議室

議 題 ①辞令交付 ②委員自己紹介・事務局紹介
③正副会長選出 ④地域審議会の役割 ⑤公立幼稚園について（報告）

・平成22年度第4回伊勢地区地域審議会【第3期委員】

- 開催日 平成22年8月27日（金）
場 所 伊勢市役所東庁舎4-2会議室
議 題 ①伊勢地区地域審議会の進め方について
②合併調整に伴う上下水道料金の改定について（報告）
③合併調整に伴う都市計画税の取扱いについて（報告）

・平成22年度第5回伊勢地区地域審議会【第3期委員】

- 開催日 平成23年1月20日（木）
場 所 伊勢市役所東庁舎4-2会議室
議 題 ①し尿汲み取り料金の統一について（報告）
②正副会長会議の報告について（報告）
③平成22年度伊勢市地域審議会委員交流会の開催について（報告）

4 伊勢志摩地区連絡協議会

伊勢志摩地区広域行政圏協議会の廃止（平成22年3月31日）に伴い、関係市町の協議により、引き続いて伊勢志摩地区の連絡調整を図るため協議の場が必要であると確認されていることから、任意の協議会として、平成22年4月1日に伊勢志摩地区連絡協議会（3市3町）を設立した。事前協議により平成22年度及び23年度は、伊勢市において事務局を行うこととなっており、協議会事務局業務を行った。

・広域行政に関する提言

三重県知事に対して書面により提言を実施した。

（項目：14項目、発送日：平成22年9月1日）

5 宮川流域連携

(1) 宮川流域ルネッサンス協議会

「宮川と共に生きる会(平成9年1月28日設立：1市9町4村 ※当時)」を発展的に解消して設立した、宮川流域ルネッサンス協議会（平成12年6月9日設立：1市6町、三重県、国関係機関、宮川流域案内人の会）に加入し、宮川の清流と地域風土にあった環境を守り、次世代に引き継ぐことに寄与する活動を実施した。

・宮川流域子ども川サミットの開催

（とき：平成22年8月23日（月）、24日（火）、ところ：度会郡度会町）

・宮川親子デイキャンプの開催（とき：平成22年7月31日（土）、ところ：多気郡大台町）

・守ろう清流！宮川流域いっせいチェックの実施（頻度：1回／月 程度）

・流域案内人等への活動支援及び資質向上への支援

・流域内外への情報発信

①宮川フォーラム2011の開催

と き：平成23年3月6日（日） ところ：ハートプラザみその

内 容：講演「宮川を感じて宮川を走る」～自転車とともに～ 絹代氏
特別講演「らんぼう流 自然の楽しみ方」 みなみ らんぼう氏
音楽会「コーラス音夢の木、コーラス森の声、伊勢市立四郷小学校」等

②宮川プロジェクト活動報告・交流会の開催

と き：平成23年2月27日（日） ところ：奥伊勢フォレストピア

- ・宮川流域懇談会 上流域 平成22年8月31日（火） 大台町健康ふれあい会館
中下流域 平成22年9月2日（木） 伊勢市生涯学習センター
テーマ：「宮川流域におけるこれからの協働のあり方」

6 経営戦略会議

伊勢市経営戦略会議規程により設置している経営戦略会議の開催庶務を行った。

開催回数： 27回

審議事項： 71件

報告事項： 49件

7 太平洋新国土軸構想の推進

伊勢湾口道路及び東海南海連絡道の早期実現のため、「伊勢湾口道路建設促進期成同盟会(昭和63年6月10日設立：三重県、愛知県、静岡県、岐阜県、奈良県など5県2政令指定都市23市21町1村10経済関係団体 ※H23.4.21時点)」及び「東海南海連絡道建設推進期成同盟会（平成8年6月3日設立：三重県、7市10町、6経済団体 ※H23.4.21時点）」により、国関係機関、国会議員等に対する構想実現に向けた要望活動（平成22年度は中止）、また、機運醸成のため伊勢湾口道路・東海南海連絡道合同講演会（平成22年11月11日開催）が開催された。

また、平成22年8月21日及び22日に渥美地域と伊勢地域の地域間交流を促進するため、「伊勢湾口道路スポーツ交流事業 第5回伊勢市長杯学童軟式野球大会」を伊勢地域において開催した。

8 伊勢市ふるさと応援寄附金

平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、個人住民税の寄附金税制が大幅に拡充（「ふるさと納税」の導入）されたことを受け、同年7月4日に「伊勢市ふるさと応援寄附金」制度を導入し、本年度も引き続き寄附の受入を行った。

ウェブサイト上でのクレジットカード決済による寄附方法、ふるさと特産品PRの導入、また市内高校同窓会などのHPや会合を通じ、制度の周知と寄附のお願いを行った。

- 1 寄附受領件数 : 52件
 2 寄附受領金額 : 16,058,092円

受領した寄附の目的別内訳

寄附金の活用先	件数	金額（円）
輝く観光都市を目指した交流づくり	8	590,000
豊かな自然、恵まれた資源を守り育てるまちづくり	4	160,208
ひとりひとりが元気に暮らせる社会づくり	8	1,250,000
子どもたちが安心して生活できる環境づくり	4	102,948
具体的に用途を指定したい方（その他）	17	12,456,601
市政全般（指定しない）	11	1,498,335
計	52	16,058,092

（件数及び金額は平成22年4月1日～平成23年3月31日）

9 大学連携

(1) 皇學館大学との連携

皇學館大学と伊勢市の関係を強化し、文化・教育・学術等の分野で相互に機能向上を図るとともに、地域の活性化と人材の育成に寄与することを目的に「伊勢市と皇學館大学との連携に関する協定書」を締結（平成20年7月11日）しており、平成23年1月20日に「市長トーク in キャンパス」、2月28日に「環境ミーティング～大学生と語る伊勢の環境～」の取り組みを実施した。

(2) 三重大学との連携

三重大学と伊勢市の関係を強化し、文化・教育・学術等の分野において相互に協力・連携を図るとともに、地域の活性化と人材の育成を図ることを目的に、平成23年1月27日に「伊勢市と三重大学の相互友好協力協定書」を締結した。

10 広告掲載事業

伊勢市が所有する有形・無形の様々な資産を、民間企業の広告出稿等によって積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の削減などを図るため、広告掲載事業を行った。

実施媒体名	担当課	実施期間	収入金額（円）	備考
広報いせ	広報広聴課	平成22年5月号～平成23年4月号（注1）	1,220,000	

ホームページ バナー	広報広聴課	平成22年4月1日～平成23年3月31日	935,000	
指定ごみ袋	環境課	①平成22年4月1日～平成22年9月31日 ②平成22年10月1日～平成23年3月31日	620,000	
ごみカレンダー	環境課	平成23年度分（注2）	840,000	
じん芥収集車（ラッピング広告）	清掃課	①平成22年5月20日～平成23年5月19日 ②平成23年3月1日～平成24年2月29日 ③平成23年3月16日～平成24年3月15日 ④平成23年3月24日～平成24年3月23日 ⑤平成23年3月29日～平成24年3月28日	1,440,000	
家庭で実践！ おすすめレシピ集 第2弾	健康課	平成22年7月1日～平成23年3月31日	10,000	
伊勢市職員給与等 支給明細書	職員課	平成22年10月1日～平成23年3月31日	71,000	
雑誌スポンサー	生涯学習・スポーツ課	平成22年10月1日～		雑誌を企業から無償提供（6冊） （年間購読）
広告入り窓口封筒	戸籍住民課	平成22年7月1日～平成23年6月30日（注3）		広告付きの窓口用封筒を企業から無償提供
計			5,136,000	

（注1）平成22年4月から平成23年3月までの配布分

（注2）平成22年度中に作成（収入は平成22年度）

（注3）平成22年7月から1年間の契約

○ 財政関係

1 歳入歳出予算

本年度における一般会計及び各特別会計の予算額及び議決の状況は、次のとおりであった。

(単位：千円)

区 分	当初予算額 22. 3. 24 議決	補 正 予 算 額		
		22. 3. 24 議 決	22. 6. 3 議 決	22. 7. 14 議 決
一 般 会 計	41,436,092	① 0	② 0	③ 2,884,378
特 別 会 計	国民健康保険	13,883,865		① 3,948
	老人保健医療	6,713		
	後期高齢者医療	2,249,457		
	介護保険	9,937,608		
	住宅新築資金等 貸付事業	23,091		
	農業集落排水事業	61,465		
	土地取得	201,001		
	小 計	26,363,200	0	0
	67,799,292	0	0	2,888,326

補 正 予 算 額				
22. 10. 4 議 決	22. 12. 22 議 決	22. 12. 22 議 決	23. 3. 17 議 決	23. 3. 17 議 決
④ 145,001	⑤ 750,864	⑥ 44,276	⑦ △14,611	⑧ 382,043
	② 6,718		③ △749,388	
① 7,040			② △222	
	① △2,780		② △11,539	
① 77,032	② △10,964		③ 109,438	
			① △448	
			① △155	
			① △109,211	
84,072	△7,026	0	△761,525	0
229,073	743,838	44,276	△776,136	382,043

区 分		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事 故 繰越額	予算総額
一 般 会 計		223,378	1,901,051	8,099	47,760,571
特 別 会 計	国民健康保険				13,145,143
	老人保健医療				13,531
	後期高齢者医療				2,235,138
	介護保険				10,113,114
	住宅新築資金等 貸付事業				22,643
	農業集落排水事業				61,310
	土地取得				91,790
	小 計	0	0	0	25,682,669
		223,378	1,901,051	8,099	73,443,240

(注) ○内の数字は、補正の回数を表す。

2 地方交付税

本年度における地方交付税の状況は、次のとおりであった。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 普通交付税 | 9,600,704 千円 |
| ・ 基準財政需要額 | 20,636,884 千円 |
| ・ 基準財政収入額 | 12,775,345 千円 |
| ・ 交付基準額 | 7,861,539 千円 |
| ・ 交付決定額 | 9,600,704 千円 |
| (2) 特別交付税 | 948,058 千円 |

3 市債の状況

一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計における市債の借入れの状況は、次のとおりであった。

(1) 年度末現在高

会 計 名	平成 22 年 度 末 現 在
一 般 会 計	48,501,549 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	50,360
計	48,551,909

(2) 借入状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入 年月日	借入先	借入利率 (%)	備考
市町村合併特例事業債	27,200	23. 3. 30	市町村職員共済組合	0.90	
	245,000	23. 4. 20	市町村振興協会	0.80	
	724,200	23. 5. 30	第三銀行	0.80	借換
	1,205,500	23. 5. 30	百五銀行	0.83	
	497,500	23. 5. 30	〃	0.83	前借
児童福祉施設整備事業債	76,100	23. 5. 30	〃	0.83	
水道事業出資債	12,800	22.12.22	財務省	1.90	借換
	4,100	23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.90	借換
	83,700	23. 5. 26	財務省	1.80	前借
ため池整備事業債	5,400	23. 5. 26	〃	1.20	前借
ふるさと農道整備事業債	27,900	23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.70	借換
	26,100	23. 5. 30	〃	1.50	前借
農道・農業用排水路整備事業債	11,000	23. 5. 30	第三銀行	0.80	借換
漁港整備事業債	16,900	23. 5. 26	財務省	1.50	前借
防衛施設周辺整備事業債	7,600	23. 5. 30	第三銀行	0.80	借換
自然災害防止事業債	11,200	23. 5. 30	〃	0.80	借換
河川等整備事業債	57,200	23. 3. 31	三重県	0.90	
消防施設整備事業債	3,100	23. 3. 25	市有物件災害共済	0.40	
道路橋梁災害復旧事業債	9,100	23. 5. 26	財務省	0.80	
河川災害復旧事業債	6,400	23. 3. 25	〃	0.90	借換
	3,100	23. 5. 26	〃	0.80	
臨時財政対策債	1,085,300	23. 5. 26	〃	1.10	
	2,119,700	23. 5. 30	地方公共団体金融機構	1.10	
計	6,266,100	—	—	—	

4 一般会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算額と前年度との比較

ア 歳入

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 市 税	千円 15,831,803	% 33.2	千円 16,133,392	% 36.4	千円 △301,589	% △1.9
(1) 普通税	14,776,998	31.0	15,093,882	34.0	△316,884	△2.1

	千円	%	千円	%	千円	%
(2) 目的税	1,054,805	2.2	1,039,510	2.4	15,295	1.5
2 地方譲与税	403,756	0.9	414,224	0.9	△10,468	△2.5
3 利子割交付金	67,621	0.1	73,138	0.2	△5,517	△7.5
4 配当割交付金	32,722	0.1	27,967	0.1	4,755	17.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,538	0.0	14,193	0.0	△3,655	△25.8
6 地方消費税交付金	1,283,885	2.7	1,286,095	2.9	△2,210	△0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	19,422	0.0	20,340	0.0	△918	△4.5
8 自動車取得税交付金	132,263	0.3	143,925	0.3	△11,662	△8.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	50,940	0.1	49,615	0.1	1,325	2.7
10 地方特例交付金	239,104	0.5	227,736	0.5	11,368	5.0
11 地方交付税	10,548,762	22.1	9,393,471	21.2	1,155,291	12.3
(1) 普通交付税	9,600,704	20.1	8,497,047	19.2	1,103,657	13.0
(2) 特別交付税	948,058	2.0	896,424	2.0	51,634	5.8
12 交通安全対策特別交付金	22,310	0.1	23,427	0.0	△1,117	△4.8
13 分担金及び負担金	960,961	2.0	928,502	2.1	32,459	3.5
14 使用料及び手数料	374,582	0.8	379,847	0.9	△5,265	△1.4
15 国庫支出金	6,907,618	14.5	7,408,130	16.7	△500,512	△6.8
16 県支出金	2,667,699	5.6	2,485,785	5.6	181,914	7.3
17 財産収入	137,295	0.3	89,770	0.2	47,525	52.9
18 寄附金	44,140	0.1	33,440	0.1	10,700	32.0
19 繰入金	42,194	0.1	73,468	0.2	△31,274	△42.6
20 繰越金	729,919	1.5	541,638	1.2	188,281	34.8
21 諸収入	879,478	1.8	939,458	2.1	△59,980	△6.4
22 市債	6,266,100	13.2	3,667,200	8.3	2,598,900	70.9
歳入合計	47,653,112	100.0	44,354,761	100.0	3,298,351	7.4

イ 歳出（目的別）

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 議会費	千円 299,771	% 0.7	千円 327,302	% 0.8	千円 △27,531	% △8.4

	千円	%	千円	%	千円	%
2 総務費	5,442,632	11.9	6,747,848	15.6	△1,305,216	△19.3
3 民生費	15,248,214	33.3	13,416,218	31.1	1,831,996	13.7
4 衛生費	4,475,827	9.8	4,057,578	9.4	418,249	10.3
5 労働費	196,626	0.4	115,871	0.3	80,755	69.7
6 農林水産業費	1,010,078	2.2	992,938	2.3	17,140	1.7
7 商工費	160,421	0.4	215,410	0.5	△54,989	△25.5
8 観光費	227,831	0.5	281,958	0.6	△54,127	△19.2
9 土木費	4,924,071	10.8	5,043,723	11.7	△119,652	△2.4
10 消防費	2,624,241	5.7	2,193,507	5.1	430,734	19.6
11 教育費	5,362,878	11.7	4,177,788	9.7	1,185,090	28.4
12 災害復旧費	53,574	0.1	60,339	0.1	△6,765	△11.2
13 公債費	5,731,691	12.5	5,524,362	12.8	207,329	3.8
14 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	45,757,855	100.0	43,154,842	100.0	2,603,013	6.0

ウ 歳出（性質別）

区分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	8,971,685	19.6	9,208,810	21.3	△237,125	△2.6
2 物件費	5,736,806	12.5	5,983,465	13.9	△246,659	△4.1
3 維持補修費	295,026	0.7	257,516	0.6	37,510	14.6
4 扶助費	8,652,024	18.9	6,922,965	16.0	1,729,059	25.0
5 補助費等	2,569,170	5.6	5,034,149	11.7	△2,464,979	△49.0
6 普通建設費	6,212,290	13.6	4,367,777	10.1	1,844,513	42.2
(1) 補助事業費	3,428,682	7.5	1,976,643	4.6	1,452,039	73.5
(2) 単独事業費	2,538,645	5.6	2,270,787	5.2	267,858	11.8
(3) 事業負担金	244,963	0.5	120,347	0.3	124,616	103.5
7 災害復旧費	53,574	0.1	60,339	0.1	△6,765	△11.2
(1) 補助事業費	20,605	0.0	41,139	0.1	△20,534	△49.9
(2) 単独事業費	32,969	0.1	19,200	0.0	13,769	71.7
8 失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—

	千円	%	千円	%	千円	%
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	9,728	0.0	24,985	0.1	△15,257	△61.1
10 公債費	5,731,691	12.5	5,524,362	12.8	207,329	3.8
11 投資及び 出資金	100,618	0.2	42,950	0.1	57,668	134.3
12 積立金	1,390,492	3.1	51,958	0.1	1,338,534	2,576.2
13 繰出金	6,034,751	13.2	5,675,566	13.2	359,185	6.3
歳出合計	45,757,855	100.0	43,154,842	100.0	2,603,013	6.0

エ 一般会計決算の市民1人当たりの額

(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 132,463人)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額	区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額
市 税	千円 15,831,803	円 119,519	消費的経費	千円 26,224,711	円 197,978
地方譲与税	403,756	3,048	人件費	8,971,685	67,730
利子割交付金	67,621	510	物件費	5,736,806	43,309
配当割交付金	32,722	247	維持補修費	295,026	2,227
株式等譲渡 所得割交付金	10,538	80	扶助費	8,652,024	65,317
地方消費税 交付金	1,283,885	9,692	補助費等	2,569,170	19,395
ゴルフ場利用税 交付金	19,422	147	投資的経費	6,265,864	47,303
自動車取得税 交付金	132,263	998	普通建設 事業費	6,212,290	46,898
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	50,940	385	災害復旧 事業費	53,574	405
地方特例交付金	239,104	1,805	失業対策 事業費	0	0
地方交付税	10,548,762	79,636	その他の経費	13,267,280	100,158
交通安全対策 特別交付金	22,310	168	貸付金	9,728	73
分担金及び 負担金	960,961	7,255	公債費	5,731,691	43,270
使用料及び 手数料	374,582	2,828	投資及び 出資金	100,618	760
国庫支出金	6,907,618	52,148	積立金	1,390,492	10,497
県支出金	2,667,699	20,139	繰出金	6,034,751	45,558

	千円	円		千円	円
財 産 収 入	137,295	1,036			
寄 附 金	44,140	333			
繰 入 金	42,194	319			
繰 越 金	729,919	5,510			
諸 収 入	879,478	6,639			
市 債	6,266,100	47,305			
歳 入 合 計	47,653,112	359,747	歳 出 合 計	45,757,855	345,439

5 基金の決算状況

条例に定める基金の設置目的に従い、基金に属する現金等の適正な管理を行った。

種 類	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	千円 6,099,123	千円 482,504	千円 6,581,627
	債 権	5,881	1,213,143	1,219,024
減 債 基 金	現 金	756,968	875	757,843
ふるさと創生基金	現 金	583,262	130,696	713,958
国際交流基金	現 金	60,000	0	60,000
庁舎整備基金	現 金	10,482	28	10,510
職員退職手当基金	現 金	436,929	521	437,450
月僱金復興社会事業基金	現 金	7,974	6	7,980
地 域 福 祉 基 金	現 金	671,080	△25,768	645,312
	債 権	1,594	6,432	8,026
	債 務	29,300	△814	28,486
災害援護基金	現 金	106,015	119	106,134
中山間ふるさと・水と土 保全対策基金	現 金	47,087	124	47,211
河川環境基金	現 金	10,103	27	10,130
育 英 基 金	現 金	20,197	△8,190	12,007
	債 権	82	988	1,070
	債 務	8,326	722	9,048
文化振興基金	現 金	179,008	△295	178,713
地域振興基金	現 金	3,414,464	4,859	3,419,323
景 観 形 成 基 金	現 金	403,496	1,265	404,761
	債 権	941	14,729	15,670
	債 務	0	4,000	4,000

職 員 退 隠 料 基 金	現 金	千円 40,958	千円 1,125	千円 42,083
	貸 付 金	2,085	△982	1,103
土 地 開 発 基 金	現 金	1,449,881	61,818	1,511,699
	貸 付 金	1,884,987	△60,292	1,824,695
	土 地	19,831	0	19,831
	債 権	0	39,114	39,114

6 土地取得特別会計関係

(1) 用地取得事業

事業用地の買収に伴う代替地等の要望に対処するため、土地取得特別会計において次のとおり公共用地の処分を行った。

ア 処分

場 所	地 目	筆数	面 積	金 額	処 分 目 的
中 村 町 地 内	宅地	筆 1	m ² 251.66	円 16,308,000	市有財産の効果的な処分
〃	〃	1	234.34	15,935,000	〃
小 俣 町 本 町 地 内	〃	1	204.07	12,002,000	〃
計	—	3	690.07	44,245,000	—

広 報 広 聴 課

○ 「広報いせ」「伊勢市おしらせ版」の発行

「広報いせ」（毎月1日発行）と「伊勢市おしらせ版」（毎月15日発行）を定期的に発行し、市政の方針や事業計画の概要、市の行事予定などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。

また、広告事業の一つとして、「広報いせ」への広告掲載を実施し、財源の確保に努めた。
(広告掲載件数：77件、収入金額：1,220,000円)

発行部数 「広報いせ」5～7月号 52,500部、8月号 52,600部、9～4月号 52,700部、「伊勢市おしらせ版」4月15日号 52,050部、5月15日号～6月15日号 52,100部、7月15日号 52,150部、8月15日号 52,220部、9月15日号～2月15日号 52,250部、3月15日号 52,300部

広 報 紙	頁数	主 な 記 事
「伊勢市おしらせ版」4月15日号	2	市のお知らせ（シルバー人材センターで働きませんかなど）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」5月号	20	平成22年度当初予算、流域関連公共下水道の整備区域を拡大、伊勢神宮奉納全国花火大会、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」5月15日号	4	市のお知らせ（ごみゼロ早朝清掃など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」6月号	24	6月は環境月間、すこやかな妊娠と出産のために、旧賓日館が国の重要文化財に答申されました、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」6月15日号	4	市のお知らせ（参議院議員通常選挙のお知らせなど）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」7月号	32	みんなで守り・育てるバス、健康づくりに取り組もう！、健康診査を受けましょう、がん検診・骨粗しょう症検診を受けましょう、伊勢神宮奉納全国花火大会、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」7月15日号	4	市のお知らせ（緊急メール119番通報システムなど）、イベント掲示板、イベントカレンダー

「広報いせ」8月号	22	子どもたちを見守る大人の目を、宮川床上浸水対策特別緊急事業の進捗状況、市職員を募集、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」8月15日号	4	市のお知らせ（宮川左岸高水敷利用計画懇談会の委員を募集など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」9月号	26	一般会計政策予算が決定、日ごろからの防災対策を！、幼稚園の入園児などを募集、国勢調査を実施します！、伊勢市消費生活センターを開設、市職員を募集、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」9月15日号	4	市のお知らせ（伊勢市民サイクリング大会など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」10月号	20	高齢者虐待を防ぎましょう！、浄化槽設置に補助、市長と語る懇談会を開催、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」10月15日号	4	市のお知らせ（伊勢市人権施策審議会の公募委員を募集など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」11月号	32	インフルエンザを予防しましょう、救急車と二次救急病院の安易な利用は避けましょう、お伊勢さん健康マラソン大会、土砂災害情報相互通報システムの活用を！、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」11月15日号	4	市のお知らせ（伊勢みやげ菓子1コンテストお披露目会など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」12月号	24	わたしの家の地震対策、水道料金・水道加入金・下水道使用料を改定、都市計画税が課税されます、市の人事行政のあらまし、年末年始の業務案内、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」12月15日号	4	市のお知らせ（第1回伊勢市長杯カラオケ大会2011など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」1月号	28	新春のごあいさつ、新春鼎談、所得税の確定申告、市・県民税の申告、伊勢市民功労賞・スポーツ賞の表彰、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」1月15日号	4	市のお知らせ（エコクッキングなど）、イベント掲示板、イベントカレンダー

「広報いせ」2月号	28	第二次行財政改革大綱を策定、所得税の確定申告、市・県民税の申告、美し国三重市町対抗駅伝、国勢調査（人口と世帯）の結果がまとまりました、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」2月15日号	4	市のお知らせ（ファミリー料理教室など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」3月号	20	住所異動・証明書交付の手続きはお早めに！、春の火災予防運動、4月から市の組織が変わります、サンライフ伊勢 前期教室の受講者を募集、健康づくり通信、情報コーナー
「伊勢市おしらせ版」3月15日号	4	市のお知らせ（地域の農業を考える講演会など）、イベント掲示板、イベントカレンダー
「広報いせ」4月号	28	こども家庭相談センター、しごうこども園が開園、住宅や店舗を改修するときは各種制度のご活用を！、6月から上下水道料金が変わります、健康づくり通信、情報コーナー

○ CATV行政情報番組

地域に根ざした行政情報番組「伊勢市テレビ広報『みて きいて 伊勢』」を制作し放送した。

行政情報だけでなく、市民活動センターからの情報や伊勢市社会福祉協議会登録のボランティア団体の紹介、市民が参加した行事やできごとを伝える「まちの話題」を放送した。

また、平成23年1月から、特集コーナーの進行役に地元で活動しているタレントを起用し、分かりやすく伝わるようにした。

月	特 集	そ の 他
4	宇治山田港旅客ターミナルの今後について	information（子ども手当など） 市民活動ニュース「おいないパーティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
5	伊勢市の下水道	information（ゴールデンウィーク交通対策など） 市民活動ニュース「おいないパーティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
6	生涯を健康で暮らせる健康文化都市 ～健康文化週間～	information（男女共同参画週間など） 市民活動ニュース「おいないパーティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
7	地籍調査を開始します	information（伊勢神宮奉納全国花火大会など） 市民活動ニュース「おいないパーティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題

8	平成22年度に取り組む主な事業	information（健康の日啓発事業など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
9	国勢調査が実施されます	information（伊勢まつりなど） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
10	ふるさと未来づくりモデル地区の活動状況	Information（市民芸能祭など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
11	地デジについて	information（介護予防啓発など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
12	都市計画税と水道料金の変更について	information（初参り交通対策など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
1	市長新年インタビュー	information（休日・夜間応急診療所など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
2	市民の安心安全を守るために ～がんばる女性消防士～	information（確定申告と市・県民税の申告相談など） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題
3	私たちからはじめよう！ ごみをゴミにしないまち・伊勢	information（住所異動についてなど） 市民活動ニュース「おいないパルティ」 ボランティア団体紹介、まちの話題

放送回数

1日6回（午前6時・9時・正午・午後3時・6時・9時）

○ 伊勢市ケーブルテレビ加入促進補助金の交付

ケーブルテレビの加入促進を目的に、新たにケーブルテレビに加入する市民や自治会等に、ケーブルテレビ加入促進補助金を交付した。

交付金額

宅内工事費 2,409,000円（個人 5,000円×480件、自治会等 9,000円×1件）

○ ホームページ

市への手続きや業務の案内、施政方針や事業の概要などを、市ホームページに分かりやすく分類・掲載し、行政と市民の情報の共有を図った。また、市民からの提案・意見などを受け付け、その回答を行う「市民の声」では、市民と双方向のコミュニケーションの充実を図った。

現在のホームページが導入から5年を経過しているため、コンクールで評価が高い自治体など、先進地のホームページを調査・研究し、リニューアルに向けた検討を開始した。

また、広告掲載事業の一つとして、市のホームページへのバナー広告の掲載を行った。

（平成22年度実績：81件、935,000円）

- ・コンテンツ…1,986件（平成23年3月31日現在）
- ・利用件数（平成22年4月1日～平成23年3月31日）…680,057件（56,671件/月）

○ 情報提供のガイドライン

市民と市との行政情報の共有を一層進めるため、「情報提供のガイドライン」に基づき、市民が知りたいであろう行政情報や、市が市民に知ってほしい情報、市民が入手することにより官民協働のまちづくりが期待できる情報などを市のホームページで提供している。

- ・ガイドラインに基づき提供している行政情報

市の基本計画、パブリック・コメントの状況、主要事業の概要、市長記者会見資料、市議会提出案件に関する資料、審議会・委員会などの資料、市の財政状況や予算・決算に関する資料、人事・給与に関する資料、イベント情報など15項目

- ・ガイドラインに基づく提供情報件数（平成23年3月31日現在）…781件

○ 報道機関への情報提供

報道機関との連絡を密にするため、月1回（8月を除く）市長の定例記者会見を実施した。また、適宜市政の情報を提供し、広報活動の充実に努めた。

○ 市民相談の実施

毎月、市役所広報広聴課相談室において、法律・行政・人権・登記・交通事故・公証の市民相談を実施し、相談事の解決に努めた。

また、毎月、二見生涯学習センター、小俣公民館において行政相談を実施した。

相談名	実施日	相談担当者
法律	毎週月曜日 午後1時30分～ (抽選で8名)	弁護士 5名
行政	毎月第2火曜日 午後1時～3時 (二見生涯学習センター) 毎月第3火曜日 午後1時～3時 (広報広聴課相談室) 毎月第4火曜日 午後1時～3時 (小俣公民館)	行政相談委員 5名
人権	毎月第2木曜日 午後1時～4時	人権擁護委員 12名
登記	毎月第2火曜日 午後1時～4時	県司法書士会伊勢支部会員 12名

交通事故	毎月第3水曜日 午後1時～3時 (先着4名)	NPO法人交通事故被害者支援センター 一相談員 1名
公証	毎月第1木曜日 午後1時～4時	公証人 1名

区分 項目	法律 相談	行政 相談	人権 相談	登記 相談	公証 相談	交通事 故相談	計
登記	18	1	0	33	1	0	53
家庭	67	0	1	0	1	0	69
相続	68	0	0	15	20	0	103
金銭	92	0	1	0	0	0	93
土地	32	1	0	6	0	0	39
福祉	2	1	0	0	0	0	3
環境衛生	3	2	0	0	0	0	5
交通事故	3	0	0	0	0	10	13
その他	105	7	1	2	2	0	117
計	390	12	3	56	24	10	495

(単位：件)

○ 市政モニター事業

市民等の意見を市のホームページから集約し、市の施策を検討する上での基礎資料とするため、アンケートシステムを利用しイベント等の意見収集を行った。

○ 出前トークの実施

市民の視点に立った市政の推進を図るため、市の取り組む事業や施策などについて、市民からの依頼を受け、幹部職員が直接地域に説明に出向き、質疑応答や意見交換を通じて、これからのまちづくり等について共に考えるふれあい出前トークを実施した。

実施状況 7回実施 参加人数185人

○ 市民の声システム・市政への提案箱

市民ニーズや意見・要望等を把握し対応を促進するとともに、政策立案に結びつけられるように、市民の声登録システムを有効に活用し、インターネット、市政への提案箱、窓口などでの意見を集約した。

市政への提案箱・・・本庁舎、各総合支所、各支所、いせトピア、福祉健康センターに設置

部	件数	受付方法		
		市政への 提案箱	インター ネット	その他
総務部	30	19	11	0
情報戦略局	33	10	22	1
環境生活部	44	21	21	2
健康福祉部	28	17	10	1
産業観光部	18	5	12	1
都市整備部	56	21	35	0
検査室	0	0	0	0
会計課	0	0	0	0
二見総合支所	2	0	2	0
小俣総合支所	3	2	1	0
御菌総合支所	2	0	2	0
上下水道部	6	5	1	0
教育委員会	24	10	13	1
議会事務局	1	1	0	0
選挙管理委員会事務局	3	3	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0	0
伊勢総合病院	1	0	1	0
消防本部	0	0	0	0
計	251	114	131	6
市民の声対象外	7	3	4	0

(単位：件)

○ 市民意向調査事業

市の方向性や施策を検討する上での基礎資料とするために、電話による市民意向調査を3回実施した。

(1) 質問項目

- 第1回から第3回共通 ・ 地域や暮らしの満足度 ・ 市に対して望む取組課題
- 第3回 ・ 市からの情報収集方法

(2) 実施結果

	実施日	電話に出た件数	回答件数	回答率 (%)
第1回	11月27日、28日	4,565	1,197	26.2
第2回	12月18日、19日	5,729	1,527	26.7
第3回	1月22日、23日	7,084	1,623	22.9
	合計	17,378	4,347	25.0

○ 伊勢市のみえる化推進事業

(1) 市政への提案箱や市ホームページの「市民の声システム」から提案された内容と対応結果については、ホームページ上で公開していたが、より開かれた市政を推進するため、平成22年5月から市役所本館1階市民ホールに掲示し、行政と市民との情報の共有化を図った。また広報いせ平成22年3月号から、掲載記事に事業費を公開した。

(2) 緊急地域雇用対策事業を活用し、市民への情報提供のあり方を改善するために、全国の地方自治体の広報紙やホームページの広報活動に関する先進事例等の収集・研究を行った。